



平成28年10月28日
内閣府（防災担当）
消 防 庁
気 象 庁

11月4日に緊急地震速報の訓練を行います ～ 訓練参加機関をお知らせします～

11月5日の津波防災の日にちなみ、平成28年11月4日（金）に緊急地震速報の全国的な訓練を実施します。この度、訓練に参加する機関等を下記のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

記

1．訓練の内容

平成28年11月4日（金）10時00分頃に、気象庁が訓練用の緊急地震速報（以下「訓練報」といいます。）を配信します。訓練を実施する国の機関や地方公共団体、学校、民間企業等は、訓練報を受けて、防災行政無線、建物等の館内放送、専用受信端末などによる報知を行います。また、訓練の参加者は、訓練実施機関が行う緊急地震速報の報知にあわせて、安全な場所に移動するなどの身を守る行動訓練を行います。

また、訓練の方法には、上記のような訓練報を活用する方法以外にも、専用受信端末の訓練用機能を活用するもの、気象庁が提供する訓練用動画を利用するもの、スマートフォンの訓練用アプリを利用したものなどがあります。

なお、訓練の詳細については、平成28年9月20日の報道発表資料をご覧ください。
(<http://www.jma.go.jp/jma/press/1609/20a/eewkunren1611.html>)

訓練報は、テレビやラジオ等の放送波、携帯電話（スマートフォンを含む）による一斉同報機能（緊急速報メール／エリアメール）では報知されませんが、一部の市区町村においては、訓練としてCATVやコミュニティFM放送、「登録制メール」による緊急地震速報の配信を行う場合があります。

2．訓練参加機関

緊急地震速報の訓練を実施する予定の機関等は次のとおりです(数字は10月26日現在)。

(1) 地方公共団体：全都道府県及び全市区町村(1,788団体)

このうち行動訓練や情報伝達訓練を実施する団体：1,326団体

1,326団体のうちJアラートを活用し住民への情報伝達手段を起動させる団体：837団体

(2) 国の機関の組織等：964組織等

(3) 緊急地震速報の訓練報を配信する事業者：12事業者

(4) 民間企業、各種団体等：960か所

訓練参加機関の詳細は別紙をご参照ください。

3. 訓練に関する留意事項

- ・訓練前に強い地震が発生したり、津波警報・注意報を発表している場合など、地震の発生状況や気象状況によっては訓練報の配信を中止または内容を変更する場合があります。
- ・気象庁からの訓練報を用いない機関では、10時00分頃以外の任意の時間に訓練が実施される場合があります。

(参考) 津波防災の日に関連する地震・津波防災訓練等の取組状況について

津波防災の日に関連する地震・津波防災訓練等の取組状況については、「平成28年度「津波防災」に関する取組について(第2報)」(平成28年10月25日内閣府(防災担当)記者発表)において取りまとめています。

http://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/pdf/20161025_02kisyu.pdf

<連絡・問合せ先>

【緊急地震速報訓練 関係】

緊急地震速報の訓練の内容に関する問合せ
気象庁地震火山部管理課地震津波防災対策室 寺川、赤石
Tel 03-3212-8341(内4666)
03-3211-8684(直通) Fax 03-3212-2857

国の機関等における訓練の実施に関する問合せ
内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(地方・訓練担当)付 乾、安部
Tel 03-3503-9394(直通) Fax 03-3502-6034

地方公共団体の訓練の実施に関する問合せ
訓練全般に関して
消防庁国民保護・防災部防災課 震災対策係 木村、服部
Tel 03-5253-7525 Fax 03-5253-7535
Jアラート等機器の動作に関して
消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室 池町、山崎、山田
Tel 03-5253-7551 Fax 03-5253-7543

【津波防災の日 関係】

津波防災の日に関連する地震・津波防災訓練等の取組状況に関する問合せ
内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(地方・訓練担当)付 乾、安部
Tel 03-3503-9394(直通) Fax 03-3502-6034

11月4日に実施する緊急地震速報訓練に参加予定の地方公共団体

(1)参加予定の地方公共団体：全都道府県及び全市区町村(1,788団体)

緊急地震速報を活用した行動訓練や情報伝達訓練を実施する団体(1,326団体)
内訳は以下のとおり(以下の各項目を重複して実施する自治体があります。)

- 住民参加による避難等の防災訓練(1)を実施する予定の団体(42団体)
(太字は津波を想定した避難等の防災訓練を実施する団体(23団体))

北海道	埼玉県	石川県	愛知県	岡山県	高知県	鹿児島県	沖縄県
夕張市 初山別村	幸手市 毛呂山町	中能登町 福井県	豊橋市 兵庫県	真庭市 和気町	南国市 芸西村	瀬戸内町 龍郷町 志布志市	東村 恩納村 宜野座村 伊江村 与那原町 座間味村 北大東村
岩手県	千葉県	高浜町	高砂市	広島県	大分県	沖縄県	
遠野市 山田町	鶴岡市 新潟県	山梨県	和歌山県	呉市	姫島村	糸満市 豊見城市 国頭村	
群馬県	出雲崎町	甲府市 忍野村	田辺市 有田川町 日高町	徳島県 徳島県 香川県	宮崎県 小林市		
伊勢崎市	富山県 魚津市	長野県 飯綱町		普通寺市			

1 緊急地震速報を受けて行う、避難場所への避難等を伴う訓練

- 住民参加による緊急地震速報対応行動訓練(2)を実施する予定の団体(206団体)

北海道	埼玉県	山梨県	愛知県	兵庫県	広島県	香川県	宮崎県
帯広市 北見市 夕張市 千歳市 松前町 喜茂別町 初山別村 中札内村 足寄町	鶴ヶ島市 白岡市 毛呂山町 鳩山町 横瀬町 東秋父村 寄居町 宮代町 杉戸町	笛吹市 上野原市 甲州市 中央市 忍野村 富士河口湖町	知立市 日進市 みよし市 南知多町 設楽町	香美町 奈良県 山添村 三郷町 黒滝村	安芸高田市 熊野町 坂町 北広島町 大崎上島町	三木町 直島町 宇多津町 綾川町 琴平町 多度津町 まんのう町	延岡市 日南市 小山市 日向市 串間市 えびの市 高鍋町 新富町 川南町 都農町 門川町 美郷町
岩手県	千葉県	長野県	三重県	和歌山県	山口県	徳島県	愛媛県
宮古市 遠野市 陸前高田市 山田町	鶴岡市 東京府	須坂町 小諸市 辰野町 白馬村 飯綱町	鈴鹿市 紀宝町	和歌山市 和田市 御坊市 紀美野町 高野町 有田川町 日高町 みなべ町 北山村 串本町	光市	徳島県 鳴門市 三好市 勝浦町 上勝町 牟岐町 美波町 海陽町 北島町 東みよし町	宇和島市 新居浜市 西条市 鬼北町
茨城県	新潟県	岐阜県	兵庫県	岡山県	香川県	高知県	鹿児島県
美里町	出雲崎町	高山市 関市 赤穂市 恵那市 瑞穂市 郡上市 下呂市 笠松町 白川町	相生市 加古川市 赤穂市 高砂市 川西市 川西市 三田市 篠山市 養父市 宍粟市 加東市 たつの市 稲美町 播磨町 市川町 福崎町 神河町 太子町 佐用町	倉敷市 総社市 新見市 瀬戸内市 赤磐市 真庭市 美作市 和気町 奈義町	徳島県 鳴門市 三好市 勝浦町 上勝町 牟岐町 美波町 海陽町 北島町 東みよし町	南州市 香美市 芸西村	始良市 瀬戸内町 龍郷町 志布志市 垂水市
常陸太田市 つくば市 東海村	富山県 魚津市 石川県	宝達志水町 中能登町		倉敷市 総社市 新見市 瀬戸内市 赤磐市 真庭市 美作市 和気町 奈義町	香川県 高松市 丸亀市 坂出市 善通寺市 観音寺市 さぬき市 東かがわ市 三豊市 土庄町 小豆島町	高知県 南州市 香美市 芸西村	鹿児島県
群馬県	福井県	愛知県		岡山県	香川県	福岡県	沖縄県
伊勢崎市	鯖江市 高浜町	豊橋市 瀬戸市 豊田市 稲沢市 新城市 東海市 大府市 知多市		倉敷市 総社市 新見市 瀬戸内市 赤磐市 真庭市 美作市 和気町 奈義町	高松市 丸亀市 坂出市 善通寺市 観音寺市 さぬき市 東かがわ市 三豊市 土庄町 小豆島町	赤村	糸満市 豊見城市 国頭村 東村 恩納村 宜野座村 伊江村 与那原町 座間味村 北大東村
埼玉所沢市 狭山市 鴻巣市 久喜市 三郷市 坂戸市 幸手市	鯖江市 高浜町			岡山県	香川県	熊本県	糸満市 豊見城市 国頭村 東村 恩納村 宜野座村 伊江村 与那原町 座間味村 北大東村

2 緊急地震速報を受けて行う、シェイクアウト訓練を始め地震の揺れから身を守る訓練

- 地方公共団体職員を対象とする緊急地震速報対応行動訓練及び避難等の防災訓練を実施する団体(669団体)
- Jアラートを活用し、実際に住民への情報伝達手段を起動させる団体(837団体)
- Jアラートを活用し、実際に庁内放送を起動させる団体(427団体)
- Jアラートの受信確認や情報伝達手段の起動手順の確認のみを実施する団体(462団体)

(2) 国の機関

- 中央省庁:18府省庁
内閣官房、内閣府、警察庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、農林水産省、経済産業省、特許庁、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、復興庁(公表可とされた府省庁名を記載)
- 地方支分部局等:946組織

(3) 緊急地震速報の訓練報を配信する事業者:12事業者

オールシーソリューション(株)、安全・安心サポート(株)、(株)エイツー、(株)かなめ技術開発、スカパーJSAT(株)、ストラテジー(株)、(株)センチュリー、(株)ドリームウェア、南海電設(株)、三菱スペース・ソフトウェア(株)、三菱日立パワーシステムズ(株)日立工場、リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(4) 民間企業・各種団体等(関係省庁経由で確認した箇所数):960か所

さらに詳細な機関名等は、以下の訓練特設ページ(気象庁ホームページ内)に掲載しています。

<http://www.data.jma.go.jp/svd/eeew/data/nc/kunren/2016/02/kunren.html>